

---

# Technologies For Digital Risk

---

2021年2月期  
第3四半期決算説明資料

2021年1月12日

<b>会社名</b>	株式会社エルテス		<b>代表者</b>	代表取締役 菅原 貴弘
<b>所在地</b>	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階			
<b>資本金</b>	814百万円 (2020年11月末時点)		<b>従業員数</b>	121名 (2020年11月末時点・連結)
<b>事業内容</b>	<b>デジタルリスク事業セグメント</b>		<b>(株)エルテス、(株)エフエーアイ</b> 主に月額課金のストックビジネス ・リスクモニタリング : 24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知 ・リスクコンサルティング : Webレピュテーションコンサルティング ・内部不正検知 : 企業PCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知	
	<b>その他事業セグメント</b>	<b>AIセキュリティ事業</b>	<b>(株)エルテスセキュリティインテリジェンス</b> 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化	
		<b>DX推進事業</b>	<b>(株)エルテス</b> エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築等	

# 1. 2021年2月期 第3四半期決算概要

## 2. 2021年2月期 通期業績予想

## 3. 事業進捗と今後の取り組み

## 4. 参考：エルテスについて



## エグゼクティブサマリ

### 連結 売上高

**1,321**百万円

前年同期 1,454百万円

- コロナ禍での営業活動低下により売上減少
- 第3四半期からは回復傾向

### 連結 営業利益

△**237**百万円

前年同期 213百万円

- 売上の減少に加え、各種の先行投資を実施
- 将来成長を見据え、新規事業・マーケティング・人材採用への積極的な投資を継続

### 連結 四半期 純利益

△**276**百万円

前年同期 138百万円

- 第1四半期 有価証券評価損が発生

## 連結損益計算書

- 新型コロナ影響による営業活動の縮小により、受注・契約数は前期比で減少。
- 他方、コロナ関連の炎上リスクや、クラスター発生リスク、誹謗中傷問題など、**当社の新たな事業機会となる環境**も発生。
- そこで、新規事業の立上げ、マーケティング投資、人材採用の加速など、**将来に向けた先行投資を積極的に実施**。

(単位：百万円)	2020年2月期 3Q連結実績	2021年2月期 3Q連結実績	増減額
売上高	1,454	<b>1,321</b>	△132
営業利益	213	△ <b>237</b>	△451
経常利益	203	△ <b>246</b>	△450
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	138	△ <b>276</b>	△415

## セグメント情報

- 新型コロナ影響により契約数・顧客数が減少する中、新たなサービス（feve, モニタリオン、ネット中傷解決くんなど）の立ち上げ、マーケティング投資など、**新たな成長につながる投資を積極的に実施**。これらにより、前期比で営業利益は減益。

	(単位：百万円)	2020年2月期 3Q連結実績	2021年2月期 3Q連結実績	増減額
デジタルリスク事業	売上高	1,389	<b>1,262</b>	△126
	営業利益	533	<b>205</b>	△327
その他	売上高	68	<b>60</b>	△7
	営業利益	△20	△ <b>64</b>	△43
全社・調整額	売上高	△3	△ <b>1</b>	+1
	営業利益	△299	△ <b>379</b>	△79
連結	売上高	1,454	<b>1,321</b>	△132
	営業利益	213	△ <b>237</b>	△451

## 連結貸借対照表

### ➤ 流動資産

現預金 852百万円（前期末比△470百万円）、売上債権 173百万円（前期末比△38百万円）

### ➤ 固定資産

投資有価証券 316百万円（前期末比+81百万円）

### ➤ 負債

未払法人税等減少（前期末比△61百万円）、流動負債その他減少（前期比△117百万円）

（単位：百万円）	2020年2月期 連結実績	2021年2月期 2Q連結実績	増減額
流動資産	1,578	<b>1,127</b>	△451
固定資産	483	<b>583</b>	+99
負債	359	<b>184</b>	△175
純資産	1,703	<b>1,527</b>	△176
総資産	2,063	<b>1,711</b>	△351

## 第3四半期のTopics

- 第3四半期においては、コロナ禍で求められるソリューション提供を積極的に推進
- 第4四半期では、DX領域やセキュリティ領域での取組みを重点的に推進

### 第3四半期

- 9月10日 : 【製品】従業員感染リスク管理プラットフォーム「feve」、SBI証券に導入開始
- 10月28日 : 【PR】「feve」マーケティングアジェンダ2020で採用
- 11月4日 : 【提携】CAICAテクノロジーズとセキュリティ/テレワーク分野でのアライアンス締結
- 11月18日 : 【製品】「ネット中傷解決くん」、より簡単に弁護士に相談できる機能をアップデート
- 11月30日 : 【M&A】連結子会社による株式会社アサヒ安全業務社の株式取得の発表

### 第4四半期

- 12月4日 : 【提携】アララ社と内部脅威検知サービス拡販に向けた協業推進
- 12月10日 : 【子会社】DX化、電子政府ソリューション、自治体のデジタル化支援を行う子会社JAPANDXの設立のお知らせ
- 12月16日 : 【提携】岩手県紫波町と「地域のデジタル化推進に関する包括連携協定」を締結
- 12月17日 : 【製品】新サービス「AIK order」の提供開始
- 12月22日 : 【提携】Strobo社とホームセキュリティ領域における資本業務提携契約を締結

1. 2021年2月期 第3四半期決算概要
- 2. 2021年2月期 通期業績予想**
3. 事業進捗と今後の取り組み
4. 補足：エルテスについて



## 業績予想と進捗率（連結損益計算書）

- 売上高について、**業績予想を上方修正**。営業利益等は、M&A関連費用やテレワーク環境整備にかかるコスト等を見据えて、据え置き。

(単位：百万円)	通期				第3四半期進捗率	
	2020年2月期 連結実績	2021年2月期 連結予想 (前回公表時)	2021年2月期 連結予想 (今回公表時)	前期比	2021年2月期 3Q連結実績	進捗率
売上高	1,963	1,700	<b>1,970</b>	+0.3%	1,321	67%
営業利益	186	△350	△ <b>350</b>	—	△237	68%
経常利益	174	△370	△ <b>370</b>	—	△246	67%
当期 純利益	86	△400	△ <b>400</b>	—	△276	69%

## 第4四半期の状況

---

主力のデジタルリスク事業における契約数・顧客数は増加トレンドに反転しており、これに伴い売上高も回復傾向。

これに加え、アサヒ安全業務社のM&Aが「その他」事業に貢献することにより、通期における売上業績予想を1,700百万円から1,970百万円へ上方修正。

新たな事業展開としては、「AIセキュリティ事業」と「DX推進事業」を推進。

警備業界のデジタル化を図る「AIセキュリティ事業」では、前述の通り、警備ノウハウの獲得と実証機会確保のため、中堅警備業者であるアサヒ安全業務社をM&Aにより取得。

行政や企業のDX化（デジタルトランスフォーメーション）支援や電子政府プロダクトを開発する「DX推進事業」では、子会社JAPANDX社の設立に加え、各種行政関連のデジタルプロダクトをリリース。

## 業績予想と進捗率（連結セグメント情報）

- 第3四半期から回復傾向にある「デジタルリスク事業」に加え、アサヒ安全業務社のM&Aにより「その他」セグメントの売上が前回公表時から情報修正。

(単位：百万円)		2020年2月期 連結実績	2021年2月期 連結予想 (前回公表時)	2021年2月期 連結予想 (今回公表時)	前期比 増減額	第3四半期進捗率	
						2021年2月期 3Q連結実績	進捗率
デジタル リスク事業	売上高	1,866	1,660	<b>1,698</b>	△168	<b>1,262</b>	74%
	営業利益	650	300	<b>300</b>	△350	<b>205</b>	69%
その他	売上高	102	50	<b>275</b>	+173	<b>60</b>	22%
	営業利益	△44	△150	△ <b>150</b>	△106	△ <b>64</b>	43%
全社	売上高	△4	△10	△ <b>3</b>	+1	△ <b>1</b>	55%
	営業利益	△418	△500	△ <b>500</b>	△82	△ <b>379</b>	76%
連結	売上高	1,963	1,700	<b>1,970</b>	+7	<b>1,321</b>	67%
	営業利益	186	△350	△ <b>350</b>	△536	△ <b>237</b>	68%

1. 2021年2月期 第2四半期決算概要
2. 2021年2月期 通期業績予想
- 3. 事業進捗と今後の取り組み**
4. 補足：エルテスについて



## 事業セグメントの概要

### ➤ 主力「デジタルリスク」に、新たに「AIセキュリティ」、「DX推進」を加えた3事業を展開

1

#### デジタルリスク事業

- ・ 月額課金を中心としたストックビジネス
  - リスクモニタリング（24時間365日体制でのリスク検知）
  - リスクコンサルティング（Webレピュテーション・風評被害）
  - 内部不正検知（情報漏洩や労務リスク検知）

#### 主なグループ会社

- ・ 株式会社エルテス
- ・ 株式会社エフエーアイ

2

#### AIセキュリティ事業

- ・ AIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進
- ・ 伝統的警備業の継続的M&Aによる業容拡大と事業そのものがDX化された新時代のAI警備業の実現を推進する

- ・ 株式会社エルテスセキュリティインテリジェンス

その他  
事業  
セグメント

3

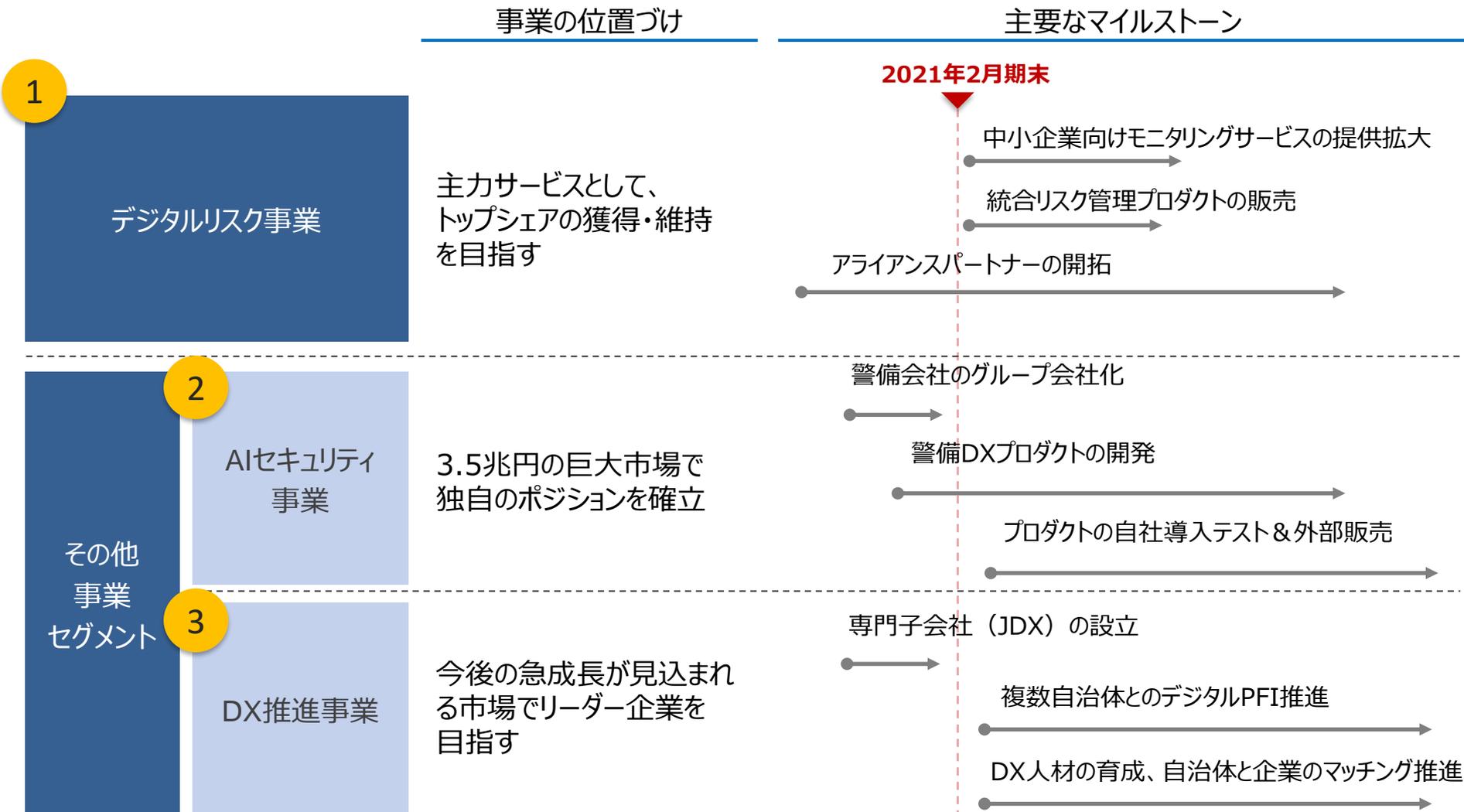
#### DX推進事業

- ・ デジタルガバメント領域で幅広取り組みを推進する
- ・ 『デジタルPFI構想』により、地方自治体等の行政や企業のDX化を推進
- ・ DX人材の育成、自治体と企業のマッチング

- ・ 株式会社JAPANDX（新設）

## 事業別の位置づけとマイルストーン

➤ 今期末から来期前半にかけて、新規プロダクト開発やアライアンスを推進予定



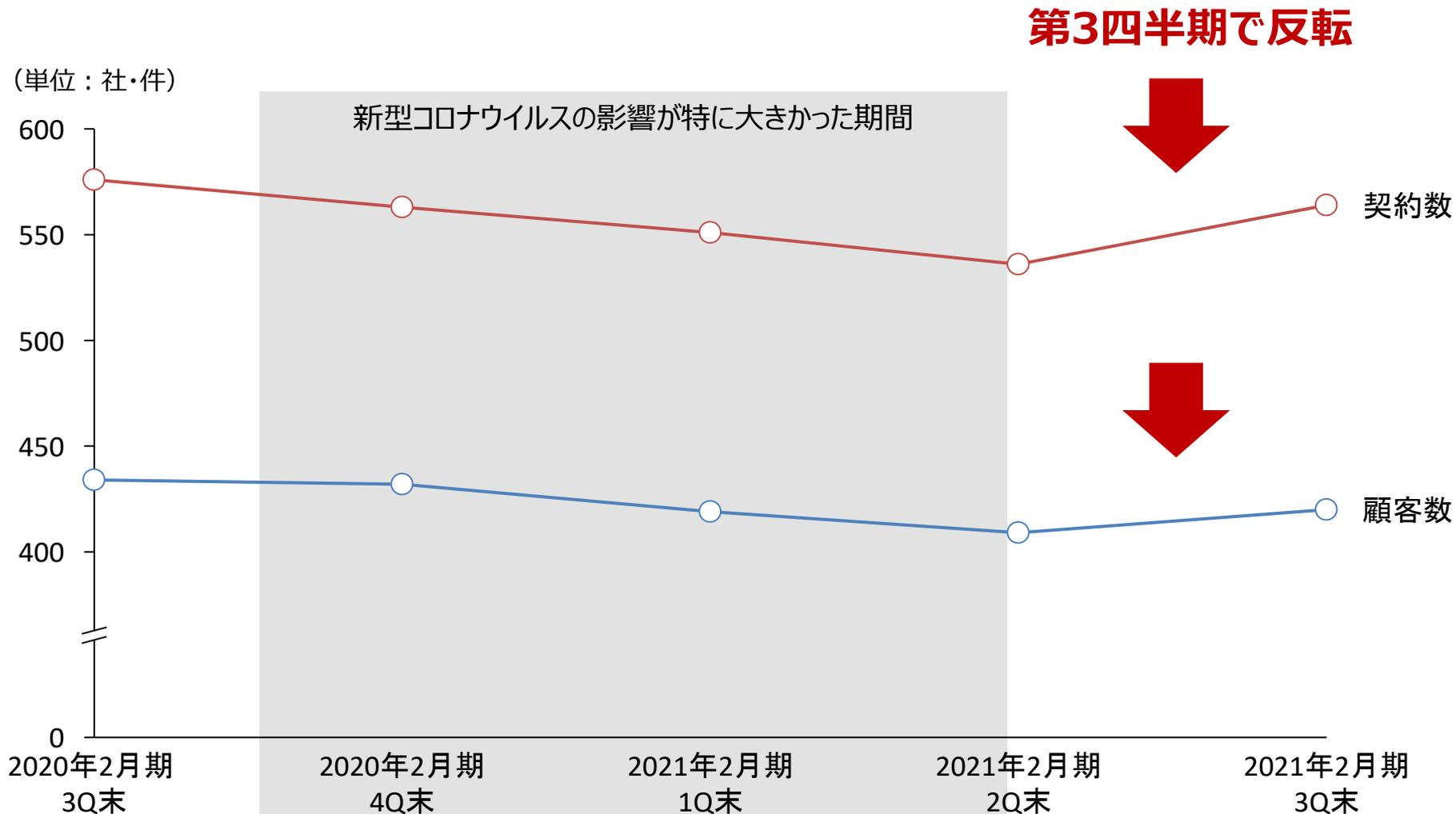
1 デジタルリスク事業

2 AIセキュリティ事業

3 DX推進事業

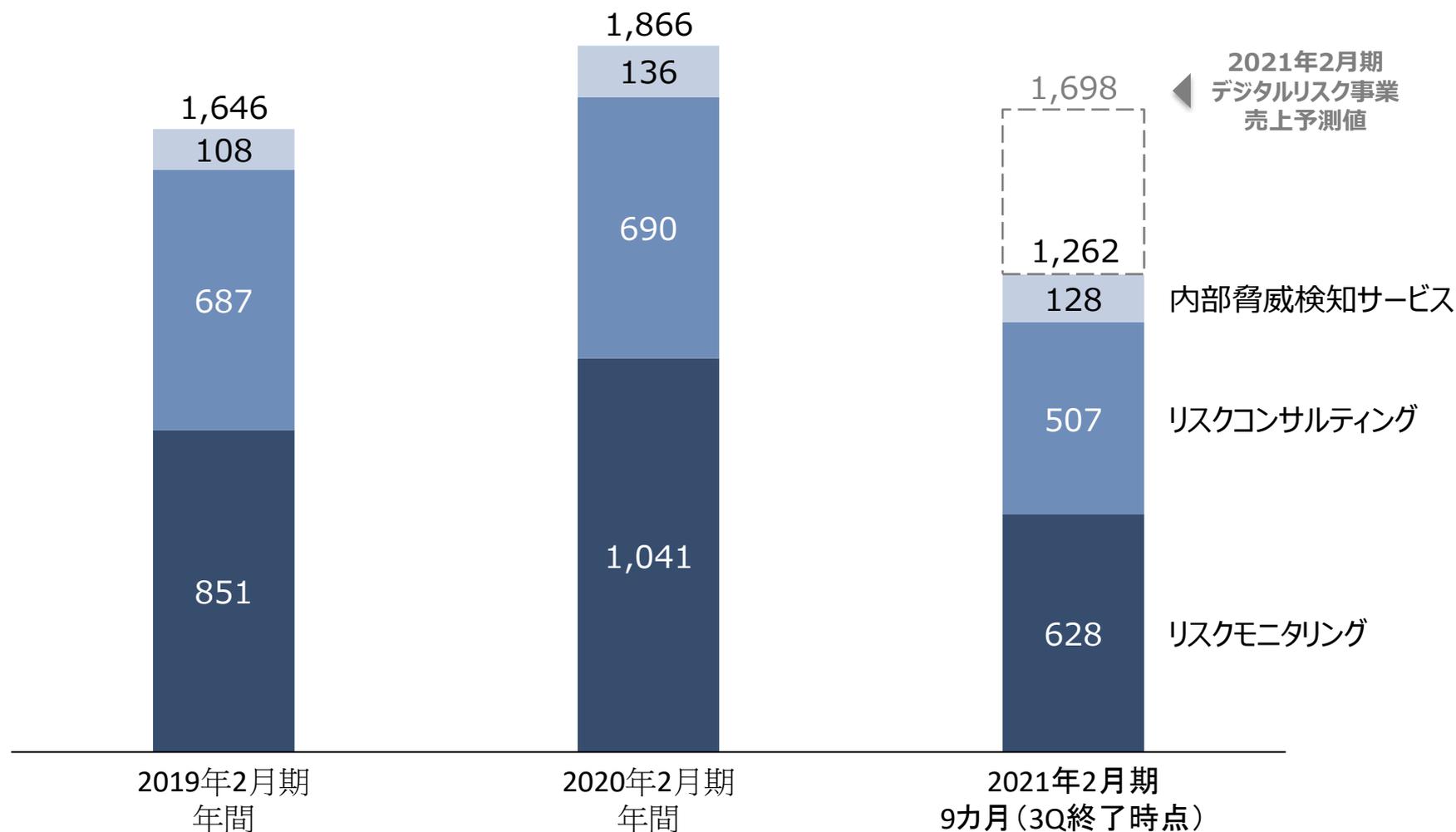
## デジタルリスク事業 | 顧客数・契約数の推移

➤ 新型コロナウイルスの影響を受けて低下傾向だった、**契約数・顧客数は上昇傾向に回復**



## デジタルリスク事業 | サービス別売上高の推移

- 契約数の上昇を受けて、第3四半期より売上也改善傾向。サービス別では、リスクモニタリングから、内部脅威検知、リスクコンサルティングへのシフトが進行中



## デジタルリスク事業 | 新規契約社数の増加に向けた取組み

- 顧客基盤の拡大に向け、パートナー戦略を推進。今後、より一層、アライアンスは強化予定。

### 今年度に発表した協業パートナー例



#### アララ株式会社

内部脅威検知サービス拡販  
に向けた協業を推進



#### 株式会社CAICA

セキュリティ・テレワーク分野  
でのアライアンス



#### CTCシステムマネジメント 株式会社

(伊藤忠テクノソリューションズ  
株式会社グループ)

内部脅威検知サービス拡販  
に向けた協業を推進

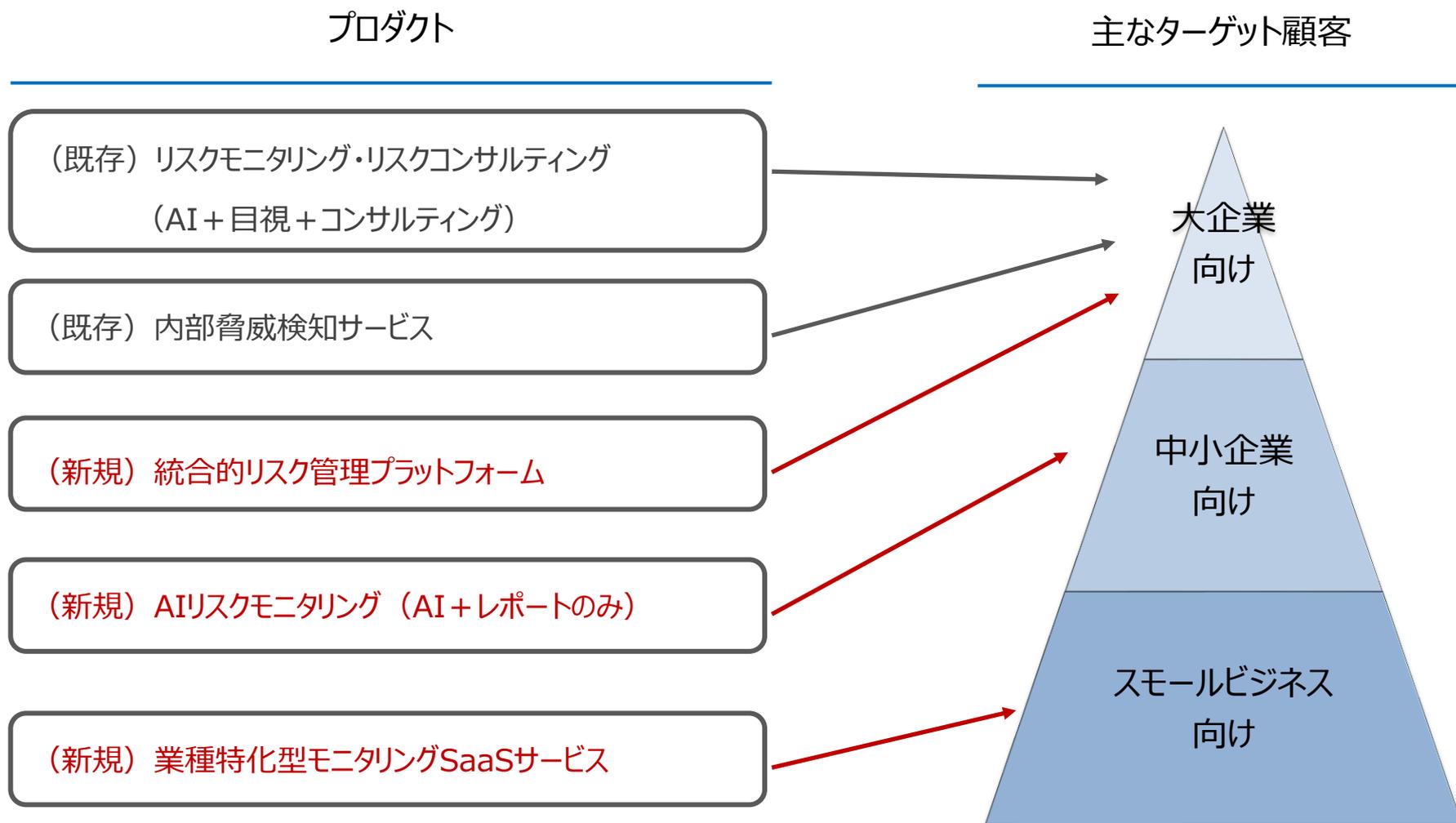


#### 株式会社インテック

内部脅威検知サービス拡販  
に向けた協業を推進

## デジタルリスク事業 | プロダクトのAI化・SaaS化が進行中

- 顧客基盤の強化に向けて、ターゲットに応じた新規プロダクトを続々開発中



※ 上記新規サービスにつきましては現在開発中のものであり、開発状況・経済環境により変更となる場合がございます。

1 デジタルリスク事業

2 AIセキュリティ事業

3 DX推進事業

## ビジョンと今後の方針

- AIセキュリティ事業では、伝統的な警備業務のデジタル化による革新を目指す

ビジョン  
“何をを目指すのか”

伝統的警備業とデジタルとの融合による  
デジタル新時代の新たな警備業の創出

今後の方針  
“何をするのか”

1

デジタル化による業務効率化・コスト削減

2

事前予兆型の警備業務への進化

- ・ AI等による事前のインシデント発生予測

3

IoT技術との連動

- ・ スマートウォッチやスマートグラスなど

## M&Aによる警備業者の取得

- 事業推進の重要な要素として、中堅規模の警備業者であるアサヒ安全業務社をグループ化

### [会社概要]

社名 :  アサヒ安全業務社

代表者 : 代表取締役 鈴木 一法

所在地 : 神奈川県横浜市旭区二俣川1-4-3

創業 : 1973年5月29日

URL : <https://www.asahianzen.co.jp/>

### [主な事業]



列車見張業務



雑踏、交通誘導警備業務



施設警備・常駐保安警備業務

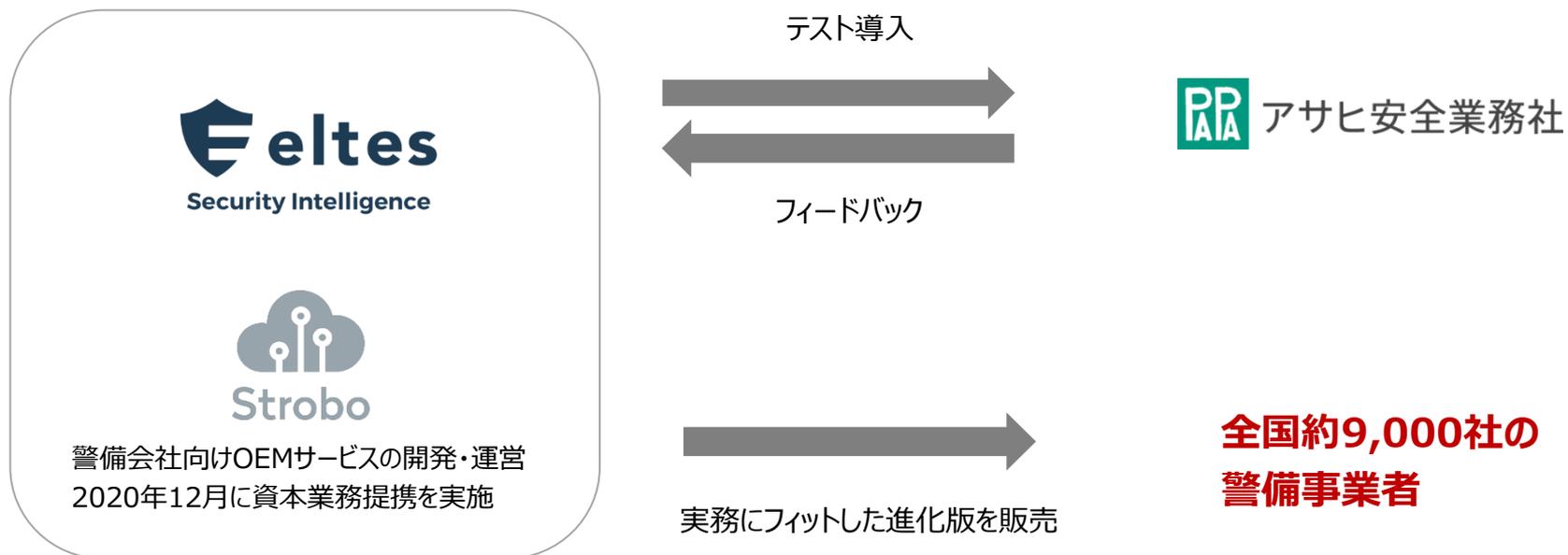
狙いは、同社の豊富な警備経験と、リアルな警備現場へのテスト導入機会を得ることで警備向けデジタルソリューションの社会実装を一気に加速化すること

## 展開ステップ

- ソリューション開発は、Strobo社との連携により加速化。  
グループ入りしたアサヒ安全業務社との連携により、実務に即したプロダクトへと進化。

### デジタルソリューション開発

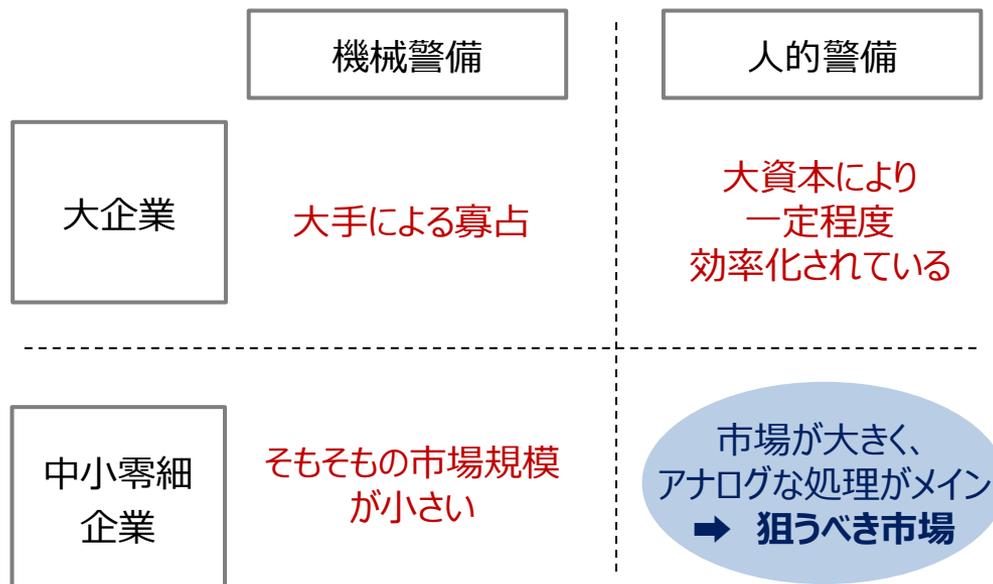
### 警備の現場



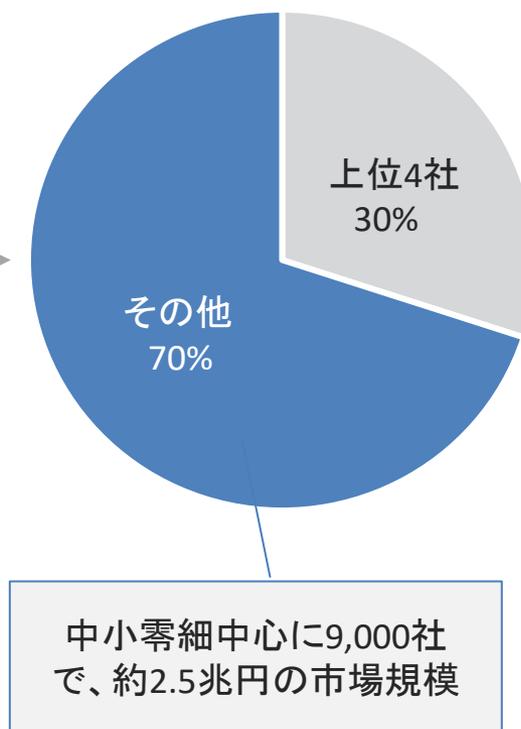
## 狙うべきターゲット市場

- セキュリティ領域のデジタルソリューションは、人的警備を展開する中小零細企業を顧客ターゲットとして提供

### 警備業界のデジタル化余地



### 警備業界市場規模3.5兆円のシェアマップ



## 検討中の次世代型セキュリティプロダクト

➤ セキュリティ領域におけるそれぞれのフローの課題点に応じたソリューションを検討予定



### 課題点

採用後、育成教育の  
リソースが不足

警備を依頼したい方  
と警備業者との  
マッチングの場がない

人手不足の中、  
警備員の現場への  
配置が非効率

警備実務がアナログ  
で非効率

### ソリューション の方向性

新人研修のデジタル  
化  
- eラーニングや  
VRなどの活用

スマホやPC上で簡単  
に警備依頼を行い  
警備業者が受注でき  
るプラットフォーム

・警備員派遣の効率  
化アプリ  
  
・警備員の空き時間  
を効率活用できる  
システム

ハザードマップや  
行動解析システム



1 デジタルリスク事業

2 AIセキュリティ事業

3 DX推進事業

## ビジョンと今後の方針

- DX推進事業では、デジタルトランスフォーメーションにより、行政・企業へのDX支援を展開

ビジョン  
“何を目指すのか”

堅守速攻のデジタルトランスフォーメーション  
を展開し、行政・企業あらゆる組織の  
DX化を促進する

今後の方針  
“何をするのか”

1

行政DX・電子政府ソリューション開発

2

デジタル社会実現に向けた民間としての役割  
の研究・提供

3

デジタル活用支援人材の育成・マッチング

4

行政・公共分野へのデジタルサービスの提供

## 子会社の設立

### ➤ DX推進事業を専業とする子会社JAPANDX社を新設



名称	株式会社JAPANDX
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5
代表者	代表取締役社長 菅原 貴弘
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ DX化ソリューション・電子政府関連のソリューション開発・提供</li><li>・ デジタル社会に実現における民間としての役割の研究・提供</li><li>・ デジタル活用支援員育成／『ふるさと副業』支援事業</li><li>・ デジタル技術の活用による行政や公共分野における質の高いサービスの提供</li></ul>
資本金	10,000千円
設立日	2020年12月11日
出資比率	当社 100%
決算期	2月末

## 具体的な取組み

➤ グループ子会社であるJAPANDX社の方針に基づき、具体的な取組みを開始

行政DX・電子政府ソリューション開発

- A** ・ジチタイワークスHA×SH  
－ 自治体と民間企業をデジタル上でマッチング

デジタル社会実現に向けた民間としての役割の研究・提供

- B** ・岩手県紫波町との地域デジタル化に向けた包括提携

デジタル活用支援人材の育成・マッチング

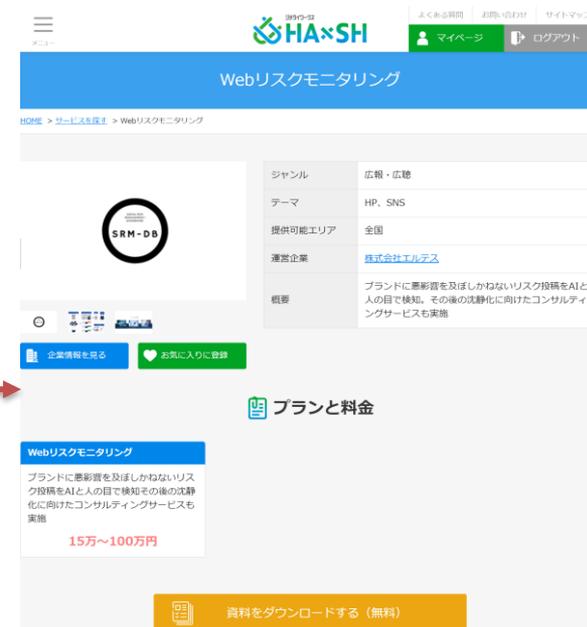
- C** ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）のデジタル化ソリューション

行政・公共分野へのデジタルサービスの提供

- D** ・デジタルPFI（空き家対策・お散歩アプリなど）への取組み

**A** ジチタイワークスHA×SH (ハッシュ)

➤ 企業と、自治体とをマッチングするプラットフォームを展開



**B** 岩手県紫波町との連携

➤ 岩手県紫波町との間で、地域のデジタル化推進に関する包括連携協定を締結



主な連携内容

- (1) ICTの利活用による暮らし心地の向上
- (2) 地域のデジタル化推進に関する企画・立案

デジタル化推進項目

- 岩手県紫波郡紫波町の情報発信や施策PRに関すること。
- 地域の安全・安心等に関すること。
- 住民の健康や福祉の向上に関すること。
- 観光やブランド振興・文化に関すること。
- その他必要と認められる事項

同町との取組みにより地域デジタル化のノウハウを蓄積し、全国の自治体との連携を拡大

## C 企業版ふるさと納税（人材派遣型）のデジタル化ソリューション支援

➤ 今後、大きなトレンドになる可能性のある人材派遣型のふるさと納税プラットフォームを構築

### ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(内閣府地方創生推進事務局HPより)



目指すポジションは、人材派遣型ふるさと納税の活用を検討する地方自治体と企業の人材とをマッチングするスキーム

**D** デジタルPFI構想

➤ 地方自治体の課題をデジタルソリューションを活用して、DX化する「デジタルPFI」を構想



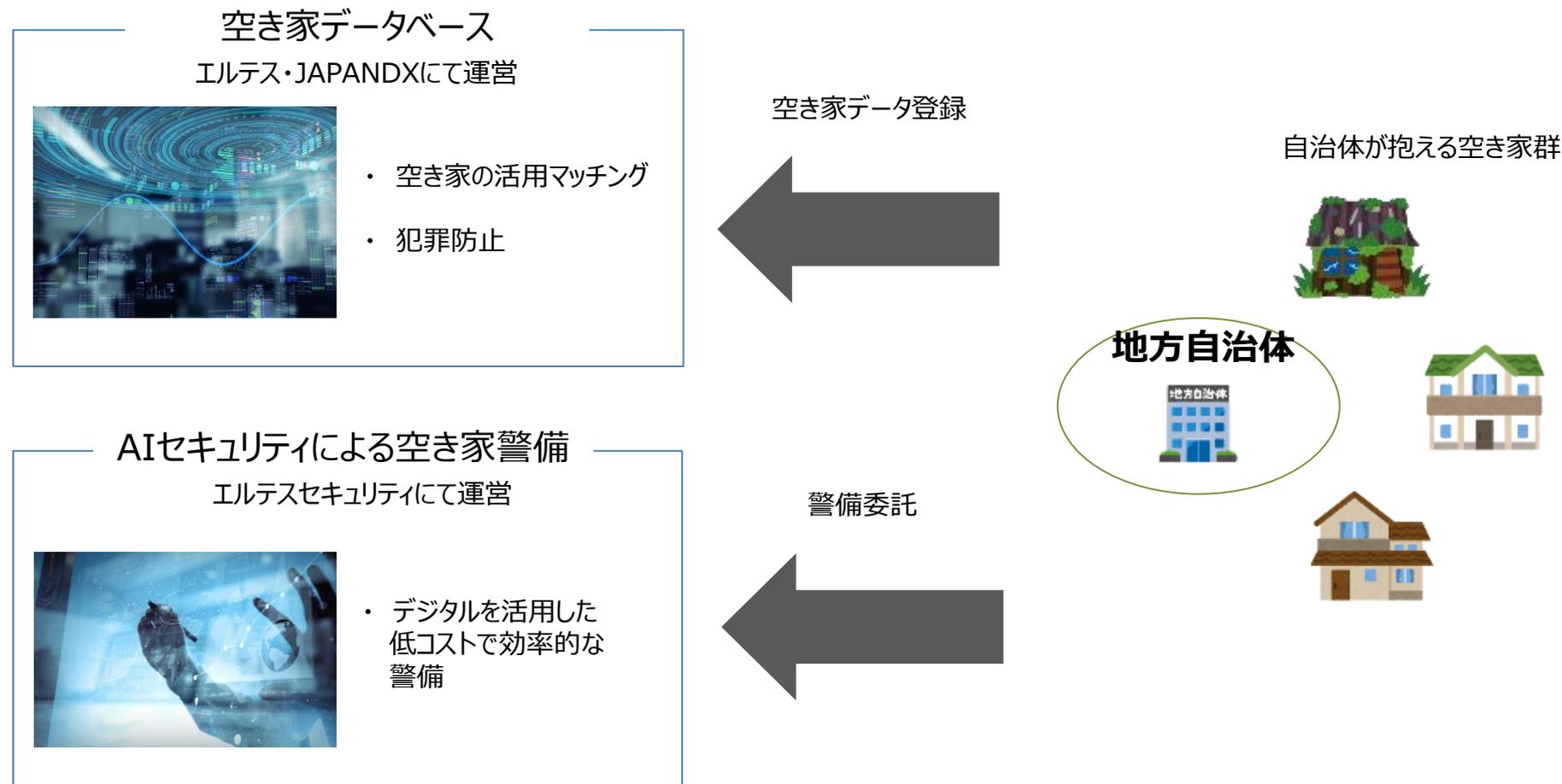
**D** デジタルPFIの具体案① お散歩アプリによる地域活性化&データ化

- GPSを用いたポイント獲得・還元するアプリケーションを複数の自治体にPFI的に提供し、住民の健康増進、地域活性化及び行動・関心のデータ化を目指す



**D** デジタルPFIの具体案② 空き家対策ソリューション

- 空き家問題をはじめとした地域の問題に対しデジタルを用いたソリューションを提供し、課題解消と並行し地方自治体のDXを推進することを企図



1. 2021年2月期 第2四半期決算概要
2. 2021年2月期 通期業績予想
3. 今後の取り組み
- 4. 補足：エルテスについて**



## デジタルリスクと戦い続ける

私たちが目指すのは、健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になることです。

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により利便性の向上と引き換えに様々なデジタルリスクが生まれています。

お客様や社会がまだ気づいていない、次々と現れるデジタルリスクと戦い続けていくことが、エルテスの価値であり役割です。

新種のリスクを常にキャッチアップして先手を打っていく、デジタルリスク領域でイノベーションを起こし続けていきます。

- ◆ 当社は、テクノロジーの進展によって発生する新たなデジタルリスクを解決するためのソリューションを開発し提供します。
- ◆ 情報通信インフラ技術とデジタルデバイスの発展に伴い普及した検索エンジン、SNS、オンラインバンキングなど、社会のデジタルトランスフォーメーションの過程において発生する“デジタルリスクマネジメント”を支援します。

## デジタルリスクマネジメント

ソーシャルリスクマネジメント

インターナルリスクマネジメント



リスクモニタリング

24時間365日体制でクライアントの情報を収集しモニタリングすることでリスクの芽を早期検知します。また、検知だけでなく、これまでの専門会社としてのノウハウを基にした対応方法もアドバイスします。



レピュテーションマネジメント

検索エンジン上での一般ユーザーとのタッチポイントは企業のブランド体験に大きな影響を与えます。企業のブランディングやレピュテーション向上のためのコンサルティングサービスを提供します。



不正サイト検知

デジタル広告の仕組みを用い、不正に利益を得ているWebサイトは企業のブランド価値を大きく棄損するリスクがあります。それらのWebサイトを検出し、証拠保全を行うサービスを提供しています。



テロ対策支援

SNS上の情報収集を通じて凶悪犯罪につながる情報収集や、実際の犯罪予告等を早期に検知する取り組みを支援しています。



内部脅威検知

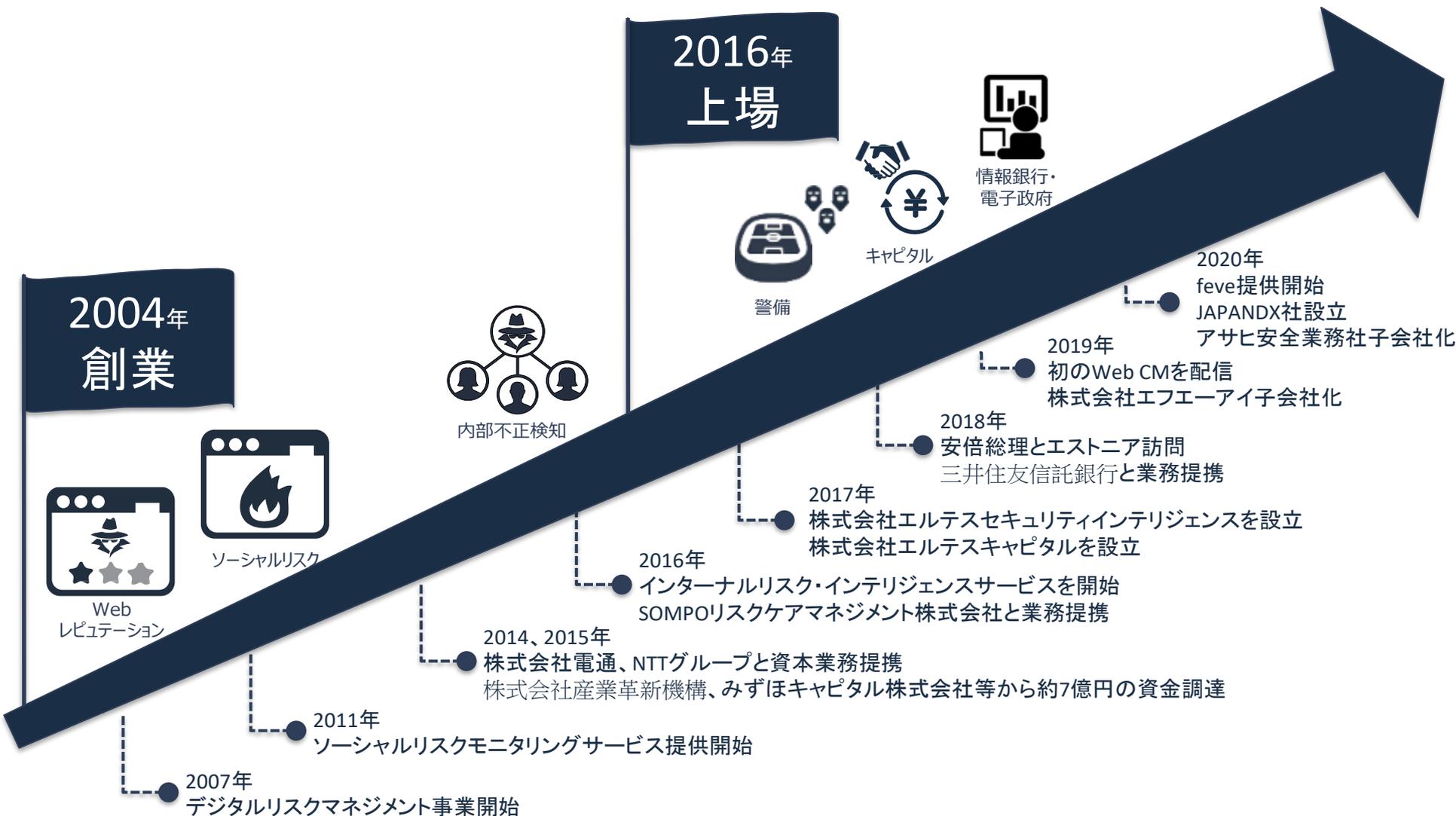
企業のPCログをはじめとした様々なログデータを収集し、正規化した上で統合解析することで情報漏洩や労務リスクの予兆を捉えます。



金融犯罪対策

口座間の送金ログやオンラインバンキングやATMのログイン情報などのビッグデータを解析することで、AMLをはじめとした金融犯罪対策を実現するために関係性可視化ツールを提供しています。

※ OSINT 【open-source Intelligence】の略語



## 4. エルテスについて | サービス導入実績（掲載許諾企業の一部）

- ◆ 現在、上場企業を中心に約400社にサービスを提供しています。
- ◆ また、これまでに1,000社以上にサービスを提供しています。



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】

株式会社エルテス IR担当 : ir@eltes.co.jp